



# プレスリリース

平成23年6月3日

各位

株式会社 日本商品清算機構

## 弊社取締役会における決議事項等について

本日開催した弊社取締役会において、下記1.及び2.の議案について原案のとおり承認されるとともに、下記3.について報告いたしました。引き続き皆様方のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 事業報告、計算書類等の承認について

第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業報告、計算書類及び附属明細書については、原案のとおり承認されました。

なお、第7期における税引前当期純利益は、554,594,109円であり、当期純利益は、328,651,820円となりました。計算書類は、ホームページに本日掲載する予定です。

#### 2. 剰余金処分案の承認について

第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の剰余金処分案として、当期純利益である剰余金のうち164,651,820円を決済不履行積立金とすることを、第7回定時株主総会に付議することについて、原案のとおり承認されました。

#### 3. SPANパラメータの運用状況について

本年1月から実施しております新証拠金制度に係るSPANパラメータの運用状況につきまして、別紙により報告しました。

以上

本件に関するお問合せ先  
株式会社 日本商品清算機構  
(問合せ先 03 - 5847 - 7521)

## SPAN パラメータの運用状況について

## 1. 5月までの運用概況

- ・ プライス・スキャンレンジ(以下「PSR」)等の SPAN パラメータの定時見直しは月次で行い、月中に大きな価格変動があった場合、商品ごとに都度臨時見直しを実施している。
- ・ SPAN 導入直後は価格変動が大きくなり、臨時見直し基準に達する商品はなかったが、2月下旬から3月中旬にかけて穀物や石油の需給逼迫懸念や震災による相場変動の増大により、18営業日中7営業日において臨時見直しを実施した。
- ・ GW 期間中における海外相場の暴落により、5月6日には、一度の変更では最大となる東工取上場商品13品目中11品目においてPSRの臨時変更を行った。また、その際の臨時変更は、GW期間中の海外における大きな値動きによる例外的な事象であることを勘案し、特例として5月13日に全面的なパラメータの見直しを行った。

## 2. 制度運用の見直しについて

## (1) パラメータの定時見直し頻度

- ・ 上記1.の通り臨時見直しが頻発したことを受け、3月末に清算参加者向けにパラメータの定時見直し頻度についてアンケートを実施した結果、定時見直しを月次見直しから週次見直しとすることへの賛否はほぼ同数であった。
- ・ 当該アンケートの結果、SPAN 証拠金制度導入からの経過期間、委託者等の同制度への適応状況等を勘案し、当面、従来通り定時見直しは月次で行い、大きな価格変動が生じた際には臨時見直しを行う運用を継続することとした。

## (2) 臨時見直し基準の開示

- ・ PSR、商品内スプレッド割増額及び納会月割増額の臨時見直し基準の原則的な対応を清算参加者に対し開示した(原則として各商品のPSRでカバーする価格変動の1.5倍を超える変動があった場合は、PSRを1.5倍に引き上げる等)。

## (3) SPAN パラメータの算出基準(カバー期間)の変更

- ・ 当初設定した4週のカバー期間では、隔限月制の商品にあっては、納会月の価格変動をベースとしたパラメータが非納会月に適用され、また逆の状況も同様に生じ、このことにより適用されるパラメータでカバーする価格変動と実際の変動との間に齟齬が生じる可能性があることから、試験的にカバー期間4週を8週へ変更を実施し、4月分のSPANパラメータから適用している。

( 4 ) 商品間スプレッド割引の拡大

- ・ SPAN 移行に伴い新たに導入した商品間スプレッド割引は、対象商品を相関の極めて高いものに限定し一律 30%のクレジットレートの設定として運用を開始。
- ・ 5月適用分から過去の商品間の価格変動の相関等を考慮しつつ、クレジットレートを 30%と 20%に階層化し、対象商品の組合せの拡充を実施(16組→25組)。

( 5 ) 翌月適用見込みの PSR 暫定計算値の提供

- ・ 翌月に適用される SPAN パラメータの見通しについての早期開示要望が清算参加者等からあったことを受け、毎月 15 日を目途とし、翌月分 PSR の暫定計算値を 4 月 15 日より公表している。

( 6 ) 5月6日の PSR 大幅変更に対する特例的対応

- ・ 極めて例外的な事象であることを勘案し、特例として再計算を行ったパラメータを 5月17日から適用し、その結果、5月10日以降も引き続き大きな価格変動を見せていた銀を除き、5月6日の臨時見直し以前の水準の PSR 等となった。

以 上